



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ジーフット
コード番号 2686 URL <https://www.g-foot.co.jp/>

代表取締役兼社長執行役員

代表者 (役職名) 兼商品・マーケティング・EC事業担当 (氏名) 木下尚久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営管理担当 (氏名) 熊谷直義 TEL 03-5566-8852

定時株主総会開催予定日 2025年5月23日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2025年5月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	59,975	△7.2	△805	—	△1,273	—	△1,060	—
2024年2月期	64,601	△1.7	△1,081	—	△1,363	—	△1,768	—

(注) 包括利益 2025年2月期 △837百万円 (—%) 2024年2月期 △1,605百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△24.92	—	—	△4.1	△1.3
2024年2月期	△41.55	—	—	△3.7	△1.7

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 △0百万円 2024年2月期 △0百万円

(注) 2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。2025年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	29,725	904	3.0	△248.90
2024年2月期	32,643	△4,757	△14.6	△229.29

(参考) 自己資本 2025年2月期 904百万円 2024年2月期 △4,759百万円

(注) 「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	648	136	261	1,629
2024年2月期	△4,264	189	△1,457	583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	0.0	500	—	200	—	10	—	0.23

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）—、除外 一社 （社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年2月期	42,580,900株	2024年2月期	42,577,500株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年2月期	12,371株	2024年2月期	12,371株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2025年2月期	42,565,553株	2024年2月期	42,560,720株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	58,902	△7.4	△837	—	△1,302	—	△1,080	—
2024年2月期	63,625	△1.6	△1,109	—	△1,388	—	△1,786	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	△25.38	—
2024年2月期	△41.98	—

（注）2024年2月期潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。2025年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2025年2月期	29,020		492		1.7	△258.59	
2024年2月期	32,172		△4,927		△15.3	△233.28	

（参考）自己資本 2025年2月期 492百万円 2024年2月期 △4,929百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、MD構造改革でこれまでの業態（店舗屋号）起点だった品揃えを、地域のお客さま情報やトレンドに基づいたスポーツ&キッズシューズ中心の品揃えに変えたことや投入アイテム数の絞り込みと1アイテム当たりの発注数量を増加させたことによる正価販売率の改善で売上総利益率は増加いたしました。また、不採算店舗の閉鎖や本社のコスト構造改革により販売費及び一般管理費を削減いたしました。さらに、親会社からの財務支援による特別利益を計上および当社が保有する店舗資産および共用資産の一部について固定資産の減損に係る会計基準に基づき特別損失を計上いたしました。その結果、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ前事業年度を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結包括利益計算書に関する注記)	18
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	20
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	22
4. 財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日～2025年2月28日)における我が国の経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな持ち直しが見られたものの、原材料高やエネルギー価格、為替変動影響等による食料品・生活必需品を中心とした物価高が継続し消費者マインドは足踏みの状況にありました。また、夏季は記録的な猛暑と相次ぐ台風の発生、冬季は日本海側を中心に大雪となるなど、極端な気候が営業にも影響いたしました。

このような環境の下、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく、4カ年(2023年2月期～2026年2月期)の事業再生に取り組んでおります。前連結会計年度では「成長戦略に向けた基礎固め」を経営方針に、不採算店舗整理が完了し、アスピーブランド統一(利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を図る)は対象とする店舗のうち半数まで改装が進んだことから店舗収支基盤の基礎固めを進めることが出来ました。

当連結会計年度からは「成長戦略へ舵」を経営方針に据え、2025年2月期重点取り組み(事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革、EC事業の成長と拡大)を軸にした成長軌道回帰への取り組みを進めてまいりました。

そのような状況の中、当連結会計年度における売上高は、不採算店舗等の整理により店舗数が前期から25店舗減少したこと等もあり前期比は7.2%減少(売上高実績599億75百万円)となりました。事業構造改革でお客さまのストアロイヤリティ(信頼度、愛顧度)向上を目的に、地域のお客さま情報や店舗特性に基づいた品揃え・販売サービス改革に取り組んできたアスピーブランド統一店舗の売上が好調(対象132店舗の売上前期比1.7%増)だったものの、平均気温の上昇や、昨年との降雪状況の違い等により、これまでシーズンの定番として取り扱ってきた商品の売上が昨年を大きく下回ったことがマイナス要因となり、既存店前期比では1.2%減の実績となりました。なお、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、5店舗の出店と30店舗の退店を行ったことにより店舗数628店舗(当社単体では621店舗、当期期首差25店舗減)となりました。

売上総利益では、MD構造改革で前期に引き続きトレンドに基づいたスポーツ&キッズシューズ中心の品揃えに変えたことや投入アイテム数の絞り込みと1アイテム当たりの発注数量を増加させたことによる正価販売率の改善で売上総利益率の増加(実績44.1%、前期から0.2ポイント増)を図ることが出来ました。

組織・コスト構造改革では、店舗人員再配置による勤務シフトの見直しや業務デジタル化による定型業務の効率化(自動化・簡略化)、店舗賃料減額等による継続的なコスト削減と売上に応じたコスト最適化の取り組みにより、販売費及び一般管理費は前期から22億29百万円減少の272億36百万円(前期比7.6%減)の実績となりました。

EC事業の成長と拡大では、お客さま利便性向上と店舗業務効率改善を軸にオンラインとオフラインの融合を進める為、その中核を担う自社アプリ(アスピーアプリ)のリニューアルを3月度に実施し、当連結会計年度末において累計アプリ会員数は125万人を突破いたしました。また、販売機会ロス削減への取り組みとして、二次元バーコード読み取りによるお客さまスマートフォンを介した商品在庫検索機能の導入をいたしました。

また、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と4カ年(2023年2月期～2026年2月期)の事業再生を確実に推進し、業績改善を図るためには、資本性の資金調達を実施することが不可欠であると考え、当社より親会社であるイオン株式会社(以下、「イオン」といいます。)に対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオンとの間で協議・交渉した結果、2024年12月13日開催の当社取締役会において、イオンを割当先とする払込金額総額65億円の第三者割当による当社B種種類株式の発行(以下、「本第三者割当」といいます。)の実施を決議し(2024年12月13日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更ならびに資本金および資本準備金の額の減少に関するお知らせ」ご参照)、その後、2025年2月20日開催の当社臨時株主総会において、本第三者割当等についての承認を得た上で、同月21日に払込金額総額65億円の払込みを受けております(2025年2月21日付「第三者割当によるB種種類株式発行に係る払込完了および発行ならびに資本金および資本準備金の額の減少のお知らせ」ご参照)。また、2025年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、成長軌道回帰に向けた構造改革の為の運転資金として、イオンより13億円の財務支援を受領し、特別利益への計上を行っております(2025年2月28日付「親会社からの財務支援による特別利益計上に関するお知らせ」ご参照)。さらに、当連結会計年度において当社

が保有する店舗資産および共用資産の一部について固定資産の減損に係る会計基準に基づき、すでに計上したものを含めて減損損失9億55百万円を特別損失へ計上を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高599億75百万円（前期比7.2%減）、営業損失8億5百万円（前期は営業損失10億81百万円）、経常損失12億73百万円（前期は経常損失13億63百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は10億60百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失17億68百万円）となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
婦人靴	9,417	15.7	84.7
紳士靴	6,598	11.0	92.0
スポーツ靴	25,177	42.0	96.2
子供靴	13,600	22.7	93.8
その他	5,181	8.6	92.3
合計	59,975	100.0	92.8

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、297億25百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、258億23百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加10億46百万円があったものの、商品の減少22億88百万円、売上預け金の減少5億93百万円及び未収入金の減少3億26百万円により、前連結会計年度末と比較して22億24百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、39億2百万円となりました。

これは主に退職給付に係る資産の増加2億84百万円があったものの、敷金及び保証金の減少1億68百万円、ソフトウェアの減少3億95百万円及び建物及び構築物の減少2億46百万円により、前連結会計年度末と比較して6億93百万円の減少となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、288億21百万円となりました。

これは主に関係会社短期借入金の減少50億円、短期借入金の減少19億円及び長期借入金の減少4億73百万円により、前連結会計年度末と比較して85億80百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、9億4百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少10億60百万円があったものの、第三者割当によるB種種類株式の発行と同時に増加した資本金及び資本準備金の額を全額その他資本剰余金への振替及び新株予約権の行使による資本剰余金の増加65億1百万円により、前連結会計年度末と比較して56億62百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は3.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億29百万円と前連結会計年度末から10億46百万円増加しました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に税金等調整前当期純損失8億34百万円の計上及び受取支援金収入の計上13億円がある一方、減損損失9億55百万円及び棚卸資産の減少22億94百万円により、獲得した資金は6億48百万円（前期は42億64百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に敷金及び保証金の回収による収入4億59百万円がある一方、有形及び無形固定資産の取得による支出1億23百万円及び敷金及び保証金の差入による支出37百万円により、得られた資金は1億36百万円（前期比52百万円の収入減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に短期借入金の減少69億円がある一方、株式の発行による収入65億円及び支援金受取による収入13億円により、得られた資金は2億61百万円（前期は14億57百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率（%）	10.0	5.2	△7.8	△14.6	3.0
時価ベースの自己資本比率（%）	38.6	29.6	30.2	37.2	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	20.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2021年2月期、2022年2月期、2023年2月期及び2024年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年2月期より収益構造の抜本的な見直しに取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく事業再生に取り組んでおります。2024年2月期においては「成長戦略に向けた基礎固め」を経営方針に、引き続き3つの改革（事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革）に沿った事業再生計画に取り組み、不採算店舗整理が完了し、アスビーブランド統一（利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を図る）は対象とする店舗のうち半数まで改装を進めることが出来ました。2025年2月期においては、「成長戦略へ舵」を経営方針に据え、3つの改革を軸に成長軌道回帰への取り組みを進めてまいりました。インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな持ち直しが見られるものの、相互関税等による世界経済への影響による、海外景気の下振れが国内景気を下押しする懸念に加え、原材料高やエネルギー価格、為替変動影響等による食料品・生活必需品を中心とした物価高の継続による消費者マインドの低下が景気を下押しするリスク等があり、2026年2月期は厳しい経営環境が予想されます。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2026年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。また、資金調達面においても、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、本第三者割当の実施により、総額65億円を調達し、かつ、イオンより成長軌道回帰に向けた構造改革の為に運転資金として、13億円の財務支援を受領いたしました。以上のことから、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、2026年2月期重点取り組みは、以下のとおりであります。

2026年2月期重点取り組み

(1) 事業再生の仕上げ

- ①事業構造改革：アスビーブランド統一を成長エンジンに既存店収益力強化
- ②MD構造改革：(a)商品在庫適正化
(b)PB(プライベートブランド)商品の売上拡大
- ③組織・コスト構造改革：強い専門店を支える現場起点組織の実現
- ④EC事業の成長と拡大：アプリ・EC顧客基盤の連携によるお客さま利便性の向上

(2) 魅力的な店舗フォーマットの開発

- ①お客さまから期待されるアスビーへ進化（足元からの快適提案）
- ②キッズ専門店の展開拡大（お客さまとの信頼関係構築、未来のお客さまづくり）

以上の施策により、2026年2月期の連結業績予想につきましては、売上高600億円（前期は599億75百万円）、営業利益5億円（前期は営業損失△8億5百万円）、経常利益2億円（前期は経常損失△12億73百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失△10億60百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年2月期より収益構造の抜本的な見直しに取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく事業再生に取り組んでおります。2024年2月期においては「成長戦略に向けた基礎固め」を経営方針に、引き続き3つの改革（事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革）に沿った事業再生計画に取り組み、不採算店舗整理が完了し、アスビーブランド統一（利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を図る）は対象とする店舗のうち半数まで改装を進めることが出来ました。2025年2月期においては、「成長戦略へ舵」を経営方針に据え、3つの改革を軸に成長軌道回帰への取り組みを進めてまいりました。インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな持ち直しが見られるものの、相互関税等による世界経済への影響による、海外景気の下振れが国内景気を下押しする懸念に加え、原材料高やエネルギー価格、為替変動影響等による食料品・生活必需品を中心とした物価高の継続による消費者マインドの低下が景気を下押しするリスク等があり、2026年2月期は厳しい経営環境が予想されます。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、「(4) 今後の見通し」に記載した2026年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。また、資金調達面においても、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、本第三者割当の実施により、総額65億円を調達し、かつ、イオンより成長軌道回帰に向けた構造改革の為の運転資金として、13億円の財務支援を受領いたしました。以上のことから、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583	1,629
売掛金	255	231
売上預け金	1,842	1,248
商品	24,136	21,847
未収入金	897	570
その他	332	296
流動資産合計	28,047	25,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,739	3,171
減価償却累計額	△3,352	△3,031
建物及び構築物(純額)	387	140
機械及び装置	1	1
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,759	1,643
減価償却累計額	△1,689	△1,638
工具、器具及び備品(純額)	70	4
土地	441	441
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	899	587
無形固定資産		
ソフトウェア	405	9
ソフトウェア仮勘定	—	2
その他	32	0
無形固定資産合計	438	12
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
長期前払費用	72	0
敷金及び保証金	3,030	2,862
繰延税金資産	5	4
退職給付に係る資産	147	432
その他	0	0
投資その他の資産合計	3,258	3,301
固定資産合計	4,596	3,902
資産合計	32,643	29,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	237	103
電子記録債務	4,624	4,458
買掛金	7,859	7,864
短期借入金	14,200	12,300
関係会社短期借入金	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	610	473
リース債務	28	0
未払費用	1,160	1,008
未払法人税等	390	405
契約負債	10	10
賞与引当金	120	32
役員業績報酬引当金	4	2
店舗等閉鎖損失引当金	111	—
資産除去債務	98	26
その他	1,154	864
流動負債合計	35,611	27,549
固定負債		
長期借入金	849	376
リース債務	2	2
退職給付に係る負債	68	75
資産除去債務	850	806
その他	19	12
固定負債合計	1,790	1,271
負債合計	37,401	28,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,763	3,764
資本剰余金	8,593	15,094
利益剰余金	△17,220	△18,281
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△4,867	573
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	107	330
その他の包括利益累計額合計	107	330
新株予約権	2	—
純資産合計	△4,757	904
負債純資産合計	32,643	29,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	64,601	59,975
売上原価	※1 36,217	※1 33,544
売上総利益	28,384	26,431
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	639	629
販売手数料	267	330
販売促進費	1,256	1,184
役員報酬	66	76
給料及び手当	10,566	9,989
福利厚生費	2,346	2,370
退職給付費用	128	115
役員業績報酬引当金繰入額	4	2
賞与引当金繰入額	120	32
水道光熱費	384	315
消耗品費	405	321
賃借料	11,574	10,708
減価償却費	362	12
支払手数料	103	102
その他	1,239	1,045
販売費及び一般管理費合計	29,466	27,236
営業損失(△)	△1,081	△805
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
受取保険金	0	0
受取補償金	3	2
事業所税還付金	0	—
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	—	23
助成金収入	—	28
その他	2	2
営業外収益合計	6	57
営業外費用		
支払利息	282	340
持分法による投資損失	0	0
支払手数料	—	180
その他	6	4
営業外費用合計	288	525
経常損失(△)	△1,363	△1,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別利益		
債務免除益	15	—
受取保険金	38	—
受取補償金	0	—
雇用調整助成金	0	—
受取支援金収入	—	※2 1,300
施設利用料精算金収入	—	※3 95
特別利益合計	55	1,395
特別損失		
固定資産除却損	※4 2	※4 1
減損損失	※5 52	※5 955
災害による損失	※6 44	—
店舗閉鎖損失	20	—
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	※7 111	—
特別損失合計	230	956
税金等調整前当期純損失(△)	△1,538	△834
法人税、住民税及び事業税	232	224
法人税等調整額	△3	1
法人税等合計	229	226
当期純損失(△)	△1,768	△1,060
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,768	△1,060

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純損失(△)	△1,768	△1,060
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	162	222
その他の包括利益合計	※ 162	※ 222
包括利益	△1,605	△837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,605	△837
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,761	8,592	△15,452	△4	△3,102
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1			3
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,768		△1,768
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	△1,768	△0	△1,765
当期末残高	3,763	8,593	△17,220	△4	△4,867

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△54	△54	5	△3,152
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,768
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	162	△3	159
当期変動額合計	162	162	△3	△1,605
当期末残高	107	107	2	△4,757

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,763	8,593	△17,220	△4	△4,867
当期変動額					
新株の発行	3,250	3,250			6,500
新株の発行 (新株予約権の行使)	1	1			2
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,060		△1,060
資本金から剰余金への振替	△3,250	3,250			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1	6,501	△1,060	—	5,441
当期末残高	3,764	15,094	△18,281	△4	573

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107	107	2	△4,757
当期変動額				
新株の発行				6,500
新株の発行 (新株予約権の行使)				2
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△1,060
資本金から剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	222	222	△2	220
当期変動額合計	222	222	△2	5,662
当期末残高	330	330	—	904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,538	△834
減価償却費	362	10
減損損失	52	955
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	111	△111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93	△88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△147	△284
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	282	340
持分法による投資損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△119	618
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,615	2,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,080	△296
受取支援金収入	—	△1,300
その他	△130	△104
小計	△3,746	1,207
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△286	△321
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△231	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,264	648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△214	△123
敷金及び保証金の差入による支出	△126	△37
敷金及び保証金の回収による収入	918	459
その他	△387	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	189	136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650	△6,900
長期借入金の返済による支出	△740	△610
リース債務の返済による支出	△67	△28
株式の発行による収入	—	6,500
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△0	—
支援金受取による収入	—	1,300
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,532	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	6,115	583
現金及び現金同等物の期末残高	※ 583	※ 1,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社プレステージシューズ

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称 イオンスポーツ商品調達株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②商品

店舗在庫：主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

期間均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④店舗等閉鎖損失引当金

事務所の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる解決金等の関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは靴及びインポート雑貨等の販売を主な事業とし、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品及び値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから商品の引渡時点又は短期間に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

当社グループが運営するポイント制度及び商品券制度に関して、商品の販売に伴い顧客に付与したポイント相当額と、発行した(又は発行すると見込まれる)商品券相当額を履行義務として識別し、ポイント及び商品券の使用時及び失効時に収益を認識しております。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、取引価格から控除し収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1百万円	11百万円

※2. 受取支援金収入

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社の親会社であるイオン株式会社から財務支援を受けたことにより、受取支援金収入を1,300百万円計上しております。

※3. 施設利用料精算金収入

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

兄弟会社であるイオングローバルSCM株式会社と、当連結会計年度における倉庫の施設利用料について精算をしたことにより、施設利用料精算金収入を95百万円計上しております。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	2	1

※5. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 長期前払費用	愛知県豊川市他	18

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物40百万円、工具、器具及び備品2百万円、長期前払費用10百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、売却時の販売価格を時価としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用	茨城県土浦市他
共用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用等	東京都中央区他

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、共用資産については、共用資産とその共用資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。店舗のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物35百万円、工具、器具及び備品0百万円、長期前払費用5百万円であります。さらに、店舗及び共用資産を含むより大きな単位の営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断したグループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額913百万円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物242百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品65百万円、土地0百万円、ソフトウェア484百万円、無形固定資産その他32百万円、長期前払費用88百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※6. 災害による損失

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

梅雨前線による大雨及び令和6年能登半島地震により、修繕費2百万円及び商品廃棄損42百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

※7. 店舗等閉鎖損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

事務所の閉鎖により合理的に見込まれる解決金等の関連損失見込額を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書に関する注記)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	134百万円	206百万円
組替調整額	28	16
税効果調整前	162	222
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	162	222
その他の包括利益合計	162	222

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	42,572,700	4,800	—	42,577,500
A種種類株式	50	—	—	50
合計	42,572,750	4,800	—	42,577,550
自己株式(注)2				
普通株式	12,286	85	—	12,371
合計	12,286	85	—	12,371

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,800株は、新株予約権の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加85株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2
合計		—	—	—	—	—	2

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	42,577,500	3,400	—	42,580,900
A種種類株式	50	—	—	50
B種種類株式（注）2	—	65	—	65
合計	42,577,550	3,465	—	42,581,015
自己株式				
普通株式	12,371	—	—	12,371
合計	12,371	—	—	12,371

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,400株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. B種種類株式の発行済株式総数の増加65株は、第三者割当による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
現金及び預金勘定	583百万円	1,629百万円
現金及び現金同等物	583	1,629

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	△229.29円	△248.90円
1株当たり当期純損失(△)	△41.55円	△24.92円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	△4,757	904
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,002	11,500
（うちA種種類株式の払込金額(百万円)）	(5,000)	(5,000)
（うちB種種類株式の払込金額(百万円)）	(-)	(6,500)
（うち新株予約権(百万円)）	(2)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△9,759	△10,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,565,129	42,568,529

(注) A種種類株式及びB種種類株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種種類株式及びB種種類株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,768	△1,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,768	△1,060
普通株式の期中平均株式数(株)	42,560,720	42,565,553
(うち普通株式(株))	(42,560,670)	(42,565,502)
(うち普通株式と同等の株式(株))	(50)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数34個(普通株式3,400株))。	—

(注) A種種類株式及びB種種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としております。

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555	1,606
売掛金	221	198
売上預け金	1,795	1,196
商品	23,664	21,424
貯蔵品	32	26
前払費用	265	247
関係会社短期貸付金	210	120
未収入金	856	520
その他	11	8
流動資産合計	27,611	25,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	355	114
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	66	1
土地	441	441
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	864	558
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	405	9
ソフトウェア仮勘定	—	2
その他	32	—
無形固定資産合計	437	12
投資その他の資産		
関係会社株式	205	205
長期前払費用	72	0
敷金及び保証金	2,941	2,794
前払年金費用	39	101
その他	0	0
投資その他の資産合計	3,258	3,101
固定資産合計	4,561	3,671
資産合計	32,172	29,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	237	103
電子記録債務	4,624	4,458
買掛金	7,689	7,712
短期借入金	14,200	12,300
関係会社短期借入金	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	610	473
リース債務	28	0
未払金	581	431
未払費用	1,157	1,007
未払法人税等	380	403
未払消費税等	383	226
契約負債	6	6
預り金	142	107
設備関係支払手形	27	60
賞与引当金	109	26
役員業績報酬引当金	2	—
店舗等閉鎖損失引当金	111	—
資産除去債務	98	24
流動負債合計	35,390	27,342
固定負債		
長期借入金	849	376
長期預り保証金	12	12
リース債務	2	2
資産除去債務	837	795
その他	7	—
固定負債合計	1,709	1,185
負債合計	37,100	28,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,763	3,764
資本剰余金		
資本準備金	3,593	3,594
その他資本剰余金	5,000	11,500
資本剰余金合計	8,593	15,094
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	△22,493	△23,573
利益剰余金合計	△17,282	△18,362
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△4,929	492
新株予約権	2	—
純資産合計	△4,927	492
負債純資産合計	32,172	29,020

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	63,625	58,902
売上原価		
商品期首棚卸高	25,432	23,664
当期商品仕入高	33,998	30,719
合計	59,430	54,384
他勘定振替高	42	—
商品期末棚卸高	23,664	21,424
売上原価合計	35,724	32,960
売上総利益	27,900	25,942
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	637	624
販売手数料	258	322
販売促進費	1,209	1,143
役員報酬	58	66
給料及び手当	10,369	9,780
福利厚生費	2,297	2,322
退職給付費用	121	108
役員業績報酬引当金繰入額	2	—
賞与引当金繰入額	109	26
水道光熱費	380	311
消耗品費	401	317
賃借料	11,478	10,620
減価償却費	356	7
支払手数料	102	97
その他	1,226	1,031
販売費及び一般管理費合計	29,010	26,780
営業損失 (△)	△1,109	△837

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	—	0
受取保険金	0	0
受取補償金	3	2
事業所税還付金	0	—
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	—	23
助成金収入	—	28
その他	2	2
営業外収益合計	9	61
営業外費用		
支払利息	282	340
支払手数料	—	180
その他	6	4
営業外費用合計	288	525
経常損失 (△)	△1,388	△1,302
特別利益		
債務免除益	15	—
受取保険金	38	—
受取補償金	0	—
雇用調整助成金	0	—
受取支援金収入	—	1,300
施設利用料精算金収入	—	95
特別利益合計	55	1,395
特別損失		
固定資産除却損	2	1
減損損失	52	954
災害による損失	44	—
店舗閉鎖損失	20	—
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	111	—
特別損失合計	230	956
税引前当期純損失 (△)	△1,563	△862
法人税、住民税及び事業税	222	217
法人税等合計	222	217
当期純損失 (△)	△1,786	△1,080

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,761	3,592	5,000	8,592	191	5,019	△20,706	△15,495	△4
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	1	1		1					
当期純損失(△)							△1,786	△1,786	
自己株式の取得									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1	1	-	1	-	-	△1,786	△1,786	△0
当期末残高	3,763	3,593	5,000	8,593	191	5,019	△22,493	△17,282	△4

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計		
当期首残高	△3,145	5	△3,140
当期変動額			
新株の発行(新株予約 権の行使)	3		3
当期純損失(△)	△1,786		△1,786
自己株式の取得	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△3	△3
当期変動額合計	△1,783	△3	△1,786
当期末残高	△4,929	2	△4,927

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,763	3,593	5,000	8,593	191	5,019	△22,493	△17,282	△4
当期変動額									
新株の発行	3,250	3,250		3,250					
新株の発行(新株予約 権の行使)	1	1		1					
当期純損失(△)							△1,080	△1,080	
資本金からその他資本 剰余金への振替	△3,250		3,250	3,250					
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△3,250	3,250	—					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1	1	6,500	6,501	—	—	△1,080	△1,080	—
当期末残高	3,764	3,594	11,500	15,094	191	5,019	△23,573	△18,362	△4

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計		
当期首残高	△4,929	2	△4,927
当期変動額			
新株の発行	6,500		6,500
新株の発行(新株予約 権の行使)	2		2
当期純損失(△)	△1,080		△1,080
資本金からその他資本 剰余金への振替	—		—
資本準備金からその他 資本剰余金への振替	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△2	△2
当期変動額合計	5,421	△2	5,419
当期末残高	492	—	492

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。